

## 6. Vorarlberg Media Office Building における Company Mobility Management

トピック：環境にやさしい移動手段 自動車利用の自発的制限と CO2 の削減

### 特徴

車で通勤することが当たり前となっており、環境にやさしい交通政策になど無関心だった従業員の意識を、政府機関との協力関係の下で先進的なプログラムを導入することで、大いなる関心へと大転換させることに成功した。

### <プロジェクトの背景>

‘Vorarlberg Media Office’（会社名）は、オーストリアの一省庁（Federal Ministry for Agriculture, Forestry, Environment and Water Management）と商工会議所の支援の下、「workplace mobility management」をはじめに実践した会社のひとつであり、環境にやさしい交通・輸送を長年にわたり関心事としてきた。同省が技術的・財政的支援を行い、また、TU-Vienna（輸送計画と交通技術に関する機関：Institute for transport planning and traffic engineering）という機関が外部コンサルタントを務めた。

同社は、1996年にオフィスを Bregenz から Schwarzach へ移転したが、新オフィスの周りには緑地があまりなく、交通計画の観点からも最適な立地とはいいがたい所に本拠を構えた。さらに、新オフィスへ引越したことにより、地元（Schwarzach）に住むスタッフがわずか7%にまで減ってしまった。このことがもっとも大きく影響して、スタッフの大半が車を通勤手段として用いるのも無理もない状況に陥った。

政府後援のモデルプロジェクトである「Environmentally Gentle Mobility Partnership」に同社も97年に協賛して、同社の環境保護に熱心なスタッフが中心になってこのプロジェクトの推進に取り組んだが、プロジェクトに対する反応はほとんど無関心といったものであった。しかし、プロジェクトの運営者たちは、ひたすらスタッフ（従業員）のこの無関心さに耐えながら、それを乗り越え、次に述べるようなはかばかしい成果をあげた。

### <経過と成果>

車で通勤する従業員の割合は、73%から60%へと減少し、会社と自宅の往復により排出されるCO<sub>2</sub>の量は17%もの低減をみせた。同プロジェクトの末期には、76%もの従業員が、プロジェクトを契機として、より環境にやさしい移動形態の必要性についての認識が高まったと語った。

### <今後の展望>

‘Vorarlberg Media Office’社のオピニオン・リーダーは、他の企業がこの例に倣うことには大変高い価値があり、また望ましいことであると考えている。

・(仮訳)

・(出典) Synthesis Report of the OECD project on Environmentally Sustainable Transport EST presented on occasion of the International est! Conference 4th to 6th October 2000 in Vienna, Austria.